

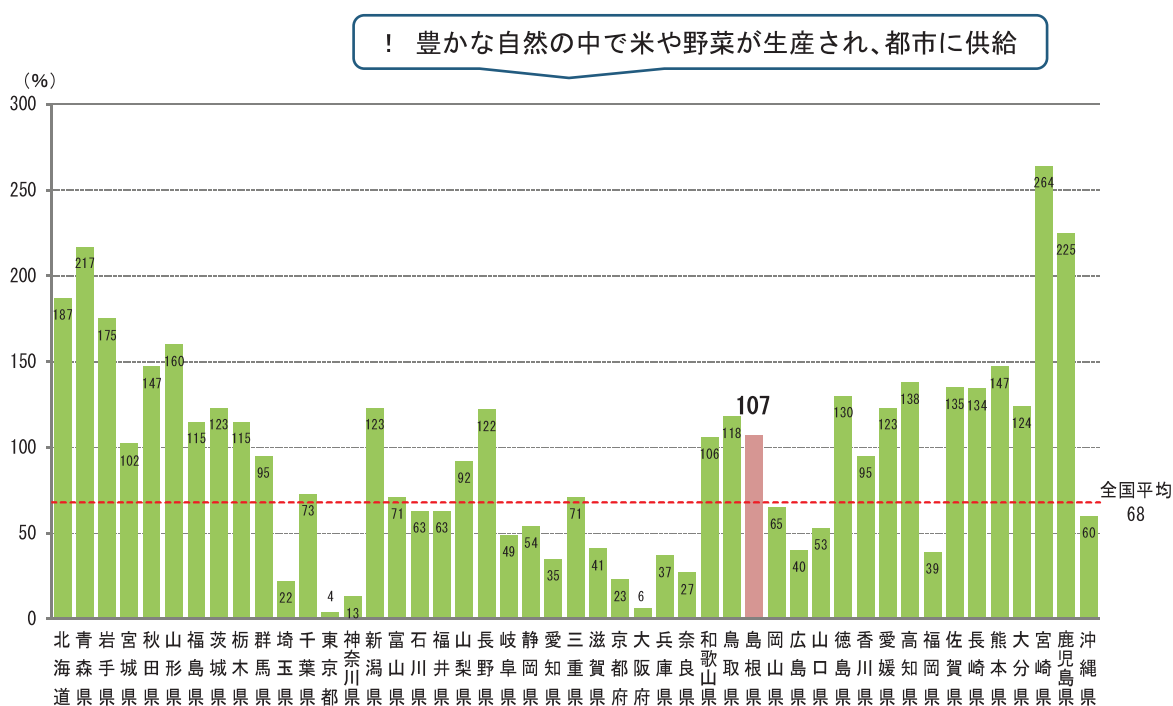
第三章 地方が果たす役割

では次に、なぜ、豊かな地方が必要なのかを考えてみましょう。そして、地方は国の中でどんな役割を果たしているのか、考えてみましょう。

地方には豊かな農林水産業があり、美味しいお米、安全で安心できる食材が豊富です。食料自給率の観点からみれば、地方が大都市部に新鮮で安全な食料を供給しています。

都道府県別食料自給率（H18年度 生産額ベース）

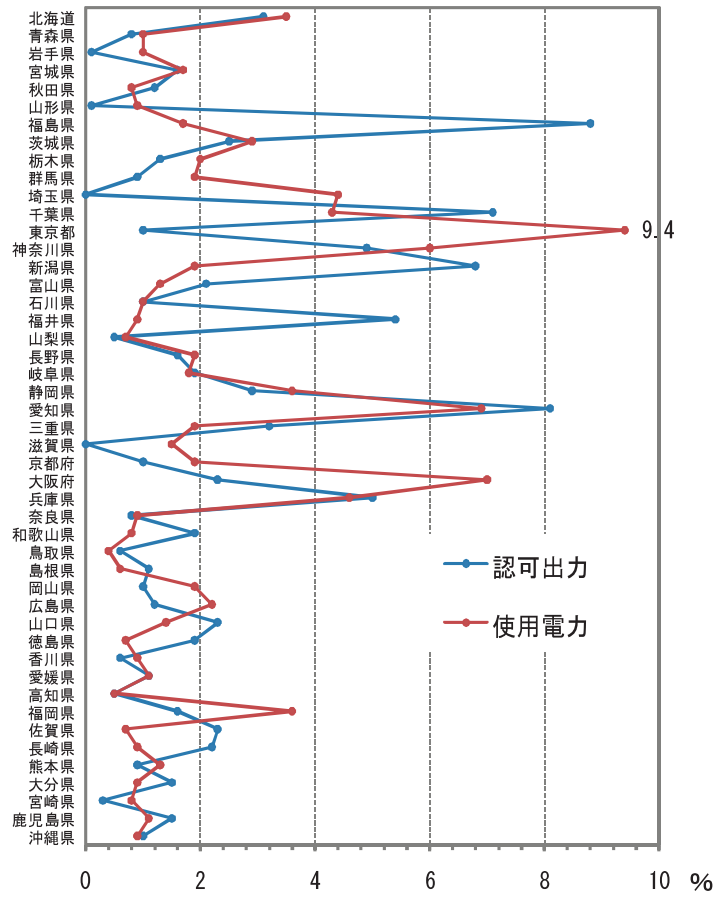
図表18



資料：H18都道府県別食料自給率（農林水産省）

認可出力・使用電力量の全国シェア

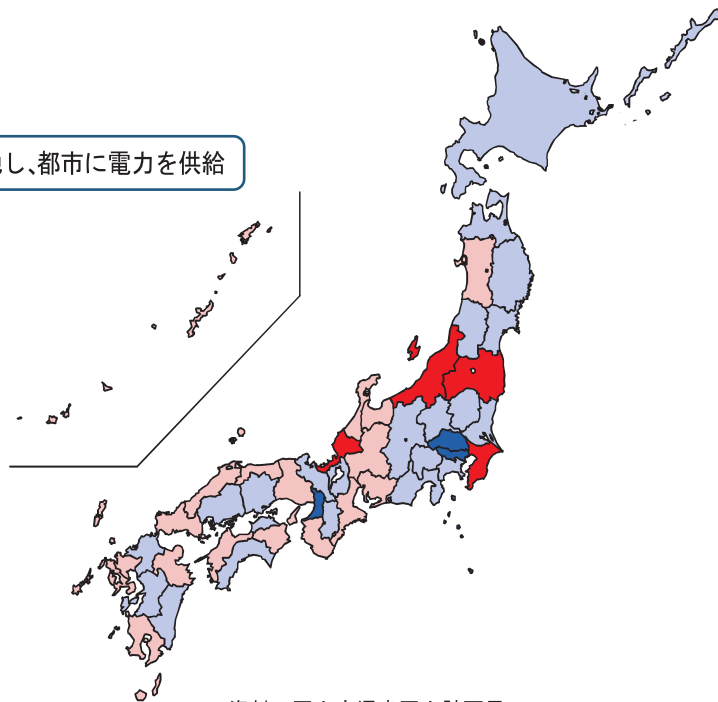
図表20



！発電所は主に地方に立地し、都市に電力を供給

認可出力シェア－使用電力シェア

- 2%以上
- 0～2%
- -2～0%
- -2%以下



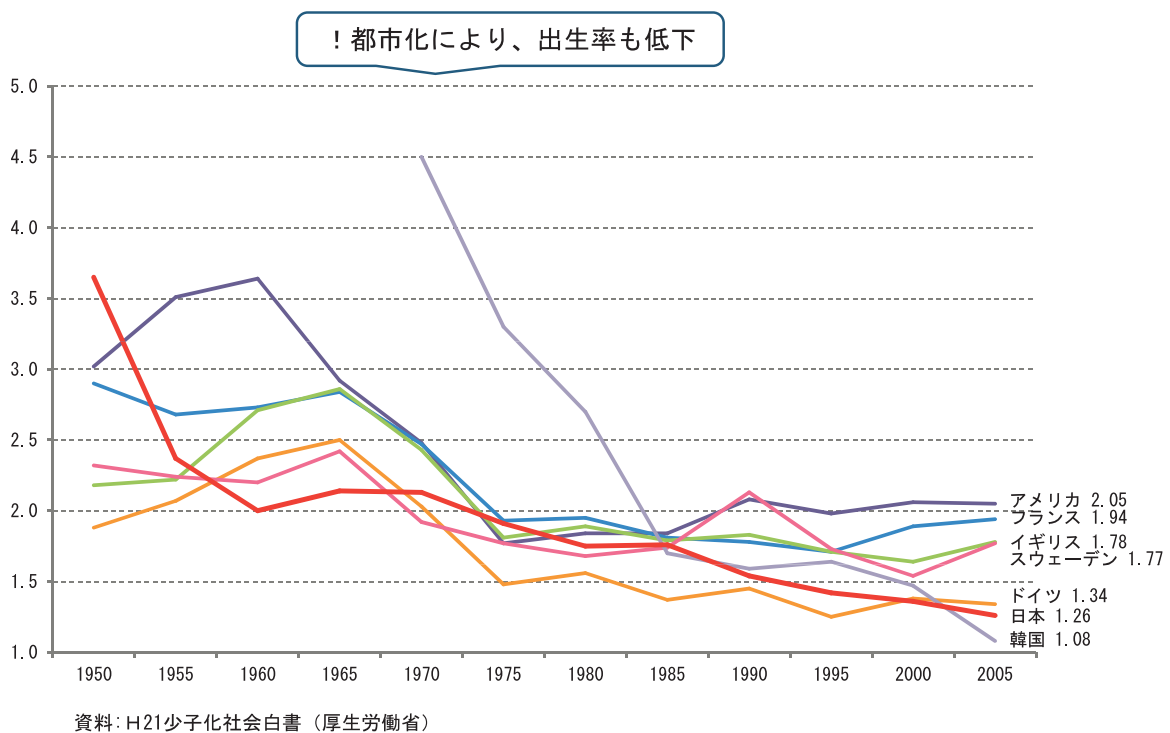
資料：国土交通省国土計画局

さらに、次世代人口を増やすという観点からみれば、子育て問題が存在しています。日本の合計特殊出生率^(注)は、かつては高かったのですが、都市化が進むにつれて次第に落ちてきています。これは日本に限らず、ほとんど、どこの国でも都市化に伴い同様にみられる現象です。先に述べたように大都市化が進む日本では少子高齢化が進み、将来の活力の低下が心配されています。

(注)合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む子供の数を推計したもので、この数値が概ね2を超えると、人口はほぼ一定となり、2より低くなると人口は減少に向かう。

主要国の合計特殊出生率の推移

図表21

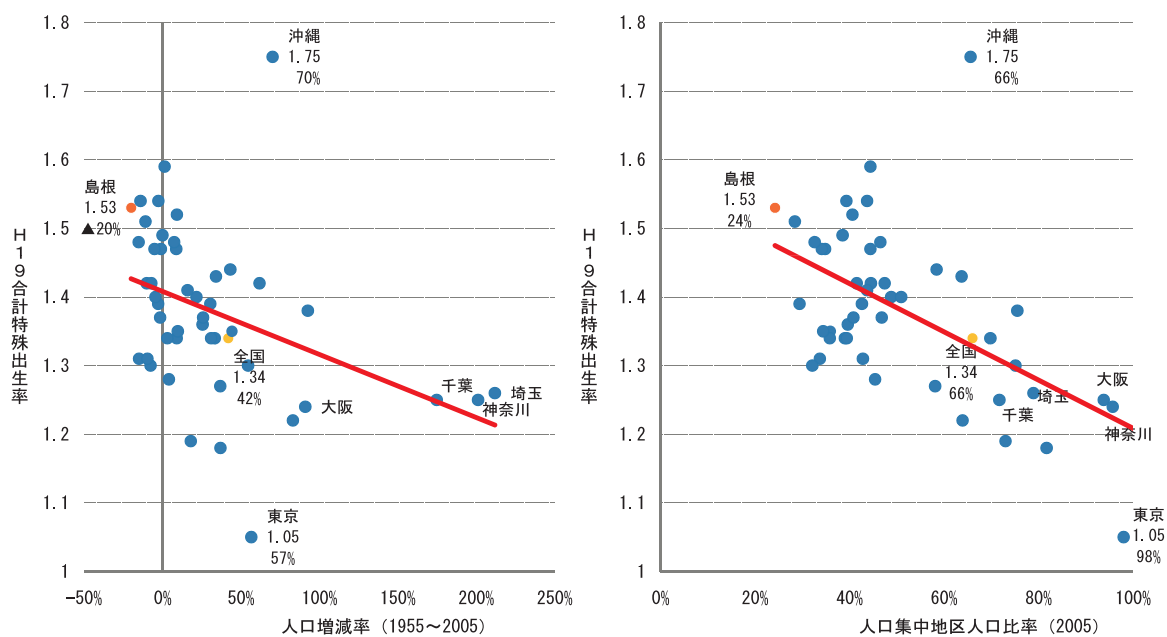


日本全体の少子化・人口減少問題の要因は、地方ではなく、実は、大都市で人口を再生産できなくなったことにあります。日本全体の出生率は近年1.26まで下がり、なかでも、東京は全国最低の1.00です。そうした中で、島根は1.50とまだ比較的高い水準を維持しています。このように地方部が高く、大都市で低いのは顕著な傾向です。

大都市は便利で刺激的でさまざまなチャンスがあり、若者を惹きつけますが、そこでの生活は決して楽しいばかりではありません。通勤は満員電車で時間もかかりますし、住居は狭く家賃も高い、共稼ぎをしても出費が大きく、子育てにも必ずしもいい環境とは言い難い。こうしたことが大都市部で出生率が下がる要因だと思います。

合計特殊出生率と人口増減率、人口集中地区人口比率

図表22



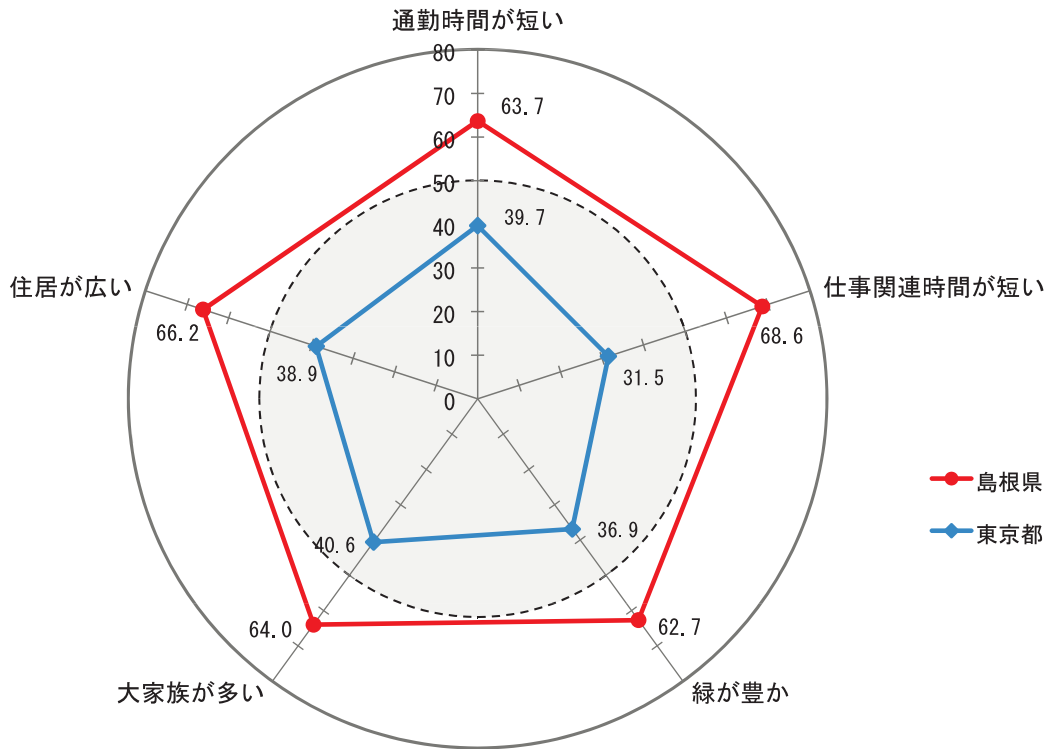
資料：人口統計資料集2009（厚生労働省）

一方、地方は一般的に職住近接で住居費も安く、自然が豊かで、生活と仕事のリズムが安定しています。そういう環境ですから、子育てもしやすい。地方の方が大都市より出生率が高いのはこうした条件のよさによるものだと思います。

つまり、日本全体としての出生率の低下は、生活がしにくく、子育てが難しい大都市に若者を集め過ぎたことにも大きな原因があるのです。大都市化を進めてきた国の政策が人口の再生産を困難にしていると言えるでしょう。この意味で、大都市化政策が歴史的に大きな曲がり角にきていると考えるべきだというのが私が特に強調したい点です。

子育て関連指標による比較

図表23



資料（偏差値）

- ・通勤時間が短い
H15住宅土地統計調査（総務省統計局）
- ・仕事関連時間が短い
H19毎月勤労統計調査（厚生労働省）
- ・緑が豊か（人口一人あたり都市公園面積）
統計でみる都道府県のすがた2009（総務省統計局）
- ・大家族の割合が高い（三世同居率）
- ・住居が広い（人口一人当たり述べ住居面積）
H17国勢調査報告書（総務省統計局）